

衛生陶器業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	生産工場で発生する 2020 年度のCO ₂ 排出量を 1990 年度比で35%以上削減する。 (業界として 40%を努力目標とする) 「2010年度策定」
	目標設定の根拠	設定根拠は、生産活動量の変化、電力排出係数の推移、使用燃料の転換、高効率機器の導入、作業効率の改善などによる。設備更新時には、実用化段階にある最先端技術の最大限導入を図る。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		行政庁の指導の下、生活者、地域など各主体と環境貢献に資するよう連携を図る。 特に、節水型トイレは、ライフサイクルを通じて大きく使用水量を減じることによって CO ₂ 排出量削減に大きく寄与する低炭素製品であることから、これらの普及を促進することにより、ひいては低炭素社会の実現に貢献する。
3. 国際貢献の推進 (海外での削減の貢献)		日本の節水トイレは、洗浄面の形状や洗浄水流を詳細に考慮のうえ設計され、少量の水で確実に洗浄・排出が可能な製品となっており、世界最高レベルの緻密なものづくりを実現している。 わが国の優れた技術・ノウハウをもって、国際ルールに基づき、積極的な海外展開を図っていくことにより、国際社会の衛生環境の向上に資する。
4. 革新的技術の開発・導入		旧来式の輻射熱による煉瓦窯を最新式の窯にすることによって、旧煉瓦窯に対し窯別原単位でのCO ₂ 排出量は大幅に削減でき、また、窯業生産の技術革新に向けて、焼成段階の廃熱を蓄熱し燃焼空気の加熱に再利用する「蓄熱型焼成炉」を開発、これによって、従来タイプに比べ、CO ₂ 排出量や燃料コストを30～40%削減し、CO ₂ 排出量の多い衛生陶器の製造施設(焼成窯)については、窯の更新時に常に最新の設備を導入し、生産効率向上を図った。 焼成炉を利用した発電技術の研究開発など、その他の面でも日々研鑽に励み、低炭素社会実現に向けた取り組みの強化を図っていく。
5. その他の取組・特記事項		現在、当工業会の 2013 年度以降の温暖化対策の取組については、どのように取組んでいくか等について検討中。

衛生陶器業界の「低炭素社会実行計画」

平成 25 年 12 月 20 日

一般社団法人 日本衛生設備機器工業会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

- 業界の概要

大便器、小便器、洗面手洗器等の衛生陶器を生産する製造業

- 業界全体に占めるカバー率

(2012 年度実績)

業界全体の規模		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	4社	団体加盟企業数	4社	計画参加企業数	4社 (100%)
市場規模	生産高 5,870億円	団体企業 生産規模	生産高 5,870億円	参加企業 生産規模	生産高 5,870億円 (100%)

FU 参加企業 4 社/4 社、生産高・量のカバー率 100%

- 自主行動計画の対象範囲との差異

差異はない。

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (1990年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (目標指標) (CO2排出量削減率)	0	52				35 (目標値)	
CO2排出削減量 (万 t-CO2)	0	25.0				16.7	
省エネ効果 (例: 導入 1 単位 当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							

対策効果の算出時に見込んだ前提

会員各社の環境戦略の積み上げを基礎とし、業界の活動量を算定

* CO2 算定の際の電力排出係数は、3.30kg-CO₂/kWhを用いた。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

- 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

取組み本来の狙いがCO₂排出量の削減であるため、CO₂排出量の総量の削減率を指標とした。

(4) 目標値について

- 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）
設備更新時に、実用化段階にある最先端技術の最大限導入を検討する。

(5) 2020年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

- 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (1990年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
47.7 (万t-CO ₂)	22.7 (万t-CO ₂)	31.0 (万t-CO ₂)
22万 (原油換算kl)	11万 (原油換算kl)	17万 (原油換算kl)
(kWh)	(kWh)	(kWh)

* CO₂ 算定の際の電力排出係数は、3.30kg-CO₂/kWhを用いた。

(6) 活動量関係について

- 活動量指標

生産額（百万円）

- 上記指標を選択した理由

当業界は、製品構成が非常に多岐にわたり、生産量で統一的に活動量を表すことが困難。そのため、最も分かりやすい生産額を当工業会の活動量指標とする。

- 活動量、CO₂ 原単位

	基準年度実績 (1990年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
活動量 (百万円)	535,952	587,030	630,000
CO ₂ 原単位指数	1.000	0.469	0.553

* 会員各社の環境戦略の積み上げを基礎とし、業界の活動量を算定。

* CO2 原単位指数は、(万t-CO2/百万円)の指数。

(7) 目標達成の確実性を担保する手段

検討中

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など
検討中	

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

低炭素製品・サービス等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など
検討中		

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

(1) 海外での排出削減に資する技術等

技術等	当該技術等の特徴、従来技術等との差異など
検討中	

(2) 技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

技術等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など
検討中		

4. 革新的技術等の開発・導入

(1) CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要
検討中		

(2) 開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

検討中

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠
検討中		

5. その他の取組・特記事項

検討中

(以 上)